

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社 上場取引所 東大
 コード番号 2002 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務本部 広報グループ長 東京都
 氏名 二口 信男 TEL (03) 5282 - 6650
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	196,909	1.3	6,656	28.8	7,613	23.7
12年 9月中間期	199,502	-	9,353	-	9,984	-
13年 3月期	402,937		18,504		19,652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	4,591	20.3	18	82	18	58
12年 9月中間期	5,758	-	23	11	22	80
13年 3月期	11,136		45	07	44	47

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 536 百万円 12年 9月中間期 84 百万円 13年 3月期 502 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 243,981,205 株 12年 9月中間期 249,164,831 株 13年 3月期 247,090,672 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年 9月中間期	349,524		221,623		63.4	908	27
12年 9月中間期	289,170		182,656		63.2	745	52
13年 3月期	294,474		186,138		63.2	762	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 244,007,206 株 12年 9月中間期 245,006,302 株 13年 3月期 244,006,088 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,266	9,303	167	29,092
12年 9月中間期	6,475	6,361	6,947	17,402
13年 3月期	16,141	12,597	10,058	17,763

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	403,000	17,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 93 銭

1. 企業集団の状況

(旧)日清製粉(株)は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株)日清製粉グループ本社となりました。この結果、当社グループは当社のほか子会社41社、関連会社28社の体制となっております。その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

(新)日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、(新)日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は(新)日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は(新)日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、(新)日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は(新)日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)(日清ハム(株)より商号変更)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

医薬

日清ファルマ(株)(連結子会社)は医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ(株)が製造する医薬品の一部も販売しております。

エンジニアリング

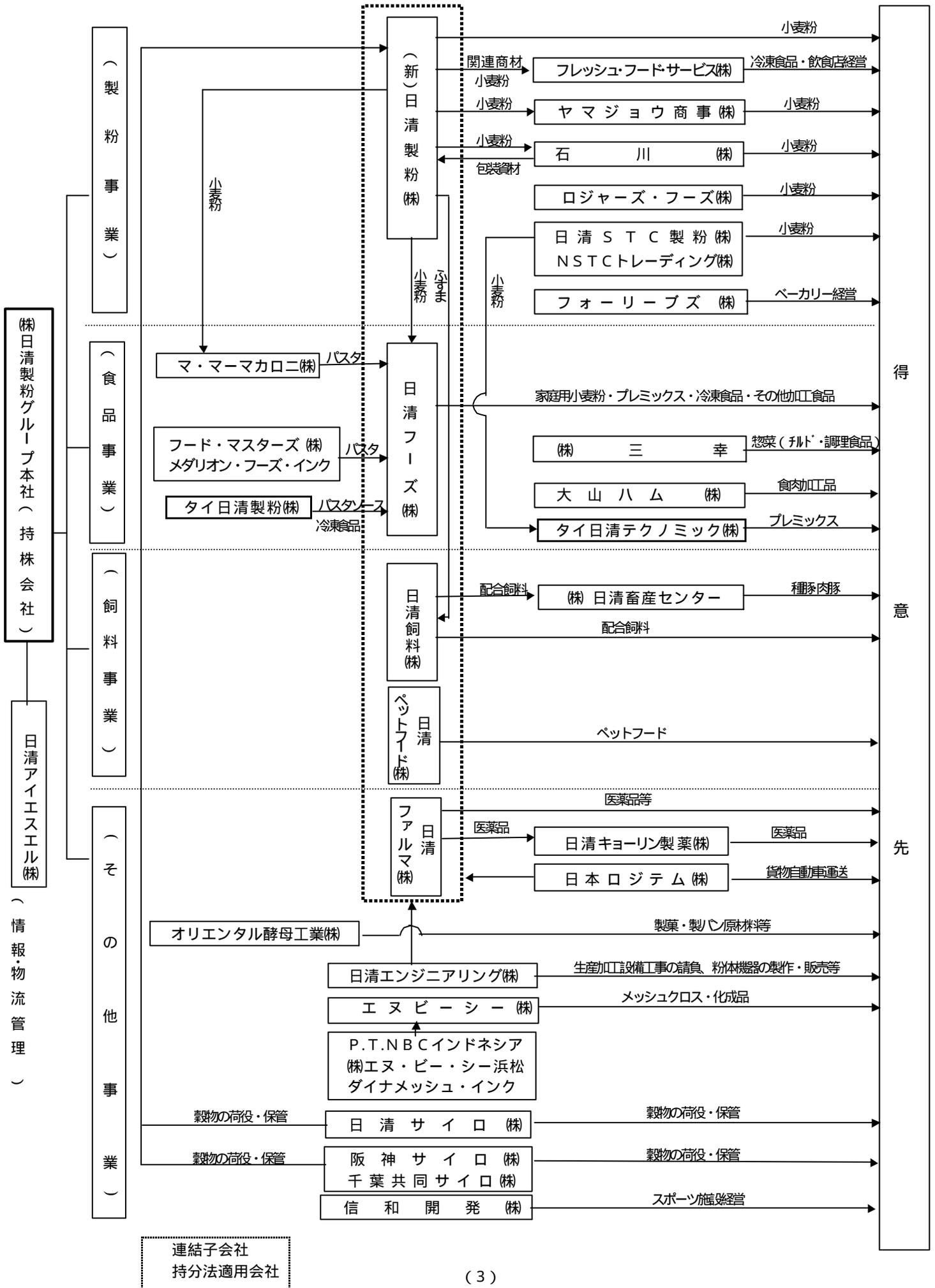
日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

その他

エヌピーシー(株)(連結子会社)(エヌ・ピー・シー工業(株)より商号変更)はメッシュクロス及び化成品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)は製菓・製パン原材料等の製造・販売を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

分社化5事業会社



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等	そ の 他	
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉の製造・販売	100.0 %	兼任 10人 出向 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	家庭用小麦粉、プレ ミックスの製造・販売 冷凍食品の販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	67.6 (52.6)	兼任 3人 転籍 1人	なし	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理 食品)の製造・販売	51.2 (41.1)	兼任 2人 出向 5人	なし	
大山ハム(株)	鳥取県米子市	99	食肉加工品の製造・ 販売	69.5 (69.5)	なし	なし	
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人 転籍 5人	なし	
日清パットフード(株)	東京都千代田区	1,315	パットフードの製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	医薬品の製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の 設計・監理・工事請負 及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸	
エヌピーシー(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス及び 化成品の製造・販売	47.0 (9.7)	兼任 1人 出向 1人 転籍 2人	なし	
その他 16社							
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン原材料 等の製造・販売	37.8 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送	25.3 (20.3)	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	なし	
その他 5社							

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清飼料(株)、日清ファルマ(株)及びエヌピーシー(株)は特定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... エヌピーシー(株) (店頭)

持分法適用会社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)

日本ロジテム(株) (店頭)

3. エヌピーシー(株)は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつあるとの認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図って参りました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社では「企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開して参りました。同時に食品安全、環境保護、法令遵守等の社会的要請に応えつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるべく努力を重ねてきております。

当社は本年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5事業会社に分社し、従来より別会社であった「エンジニアリング」を含めた6事業会社体制にするとともに、「株式会社日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行いたしました。これに「メッシュクロス」事業を担うエヌビーシー株式会社(本年10月1日よりエヌ・ビー・シー工業株式会社より商号変更)等を加えて新たな「日清製粉グループ」体制を構築し、更なる飛躍に向けての基盤を整備いたしました。

この新たな体制の下、各事業会社はそれぞれの市場にベストフィットし、自立した事業体となることで、グループの価値の極大化を図って参りますが、デフレ傾向にともなう販売価格の低下、及び消費の低迷に対応すべく、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを上げて徹底したコストダウン施策を喫緊の課題として推進して参ります。

具体的には、製粉事業においては、ローコストオペレーションの一環として鶴見工場に高効率の最新鋭ミルを増設中であり、又、新たな市場創造へ向けた「創・食の時代」キャンペーンを中心としたマーケティング施策を引き続き推進して参ります。食品事業においては、新技術の導入による新製品の開発やパスタ製品群のリニューアル等トップシェア商品の更なる強化策の他、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え徹底したコスト削減施策による収益

力のアップによりグループの成長を牽引する事業としての体制を整えて参ります。また、配合飼料、ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスの夫々の事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全についてはグループ全体として取り組むべき重要課題として認識し、グループ本社の積極的サポートの下、各事業会社の品質管理体制及び研究開発体制の高度化を実現するとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等の環境保全活動の推進体制を整備して参ります。

当社は、持株会社になったことにともない、本年6月27日より経営の意志決定の迅速化と経営と執行の責任分担明確化のため、取締役を25名から10名に減員し、その任期を2年から1年に短縮いたしました。

現在、当社グループは平成14年度からスタートする中期経営計画を策定中ではありますが、株主資本利益率(ROE)、売上高、経常利益・税引利益を重要な経営指標として、その向上を目指して参ります。

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えて参りたいと存じます。当中間期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、一株当たり4円の間配当を実施させていただきます。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、食品業界全般に亘るデフレ傾向の影響などにより加工食品を中心に販売価格が低下し、売上高は1,969億9百万円(前年同期比1.3%減)と前年を下回りました。利益面におきましても、価格競争激化や販促費の増嵩等により営業利益は66億56百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益は76億13百万円(前年同期比23.7%減)、中間純利益は45億91百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、長期に亘る消費低迷や猛暑・小麦粉関連製品の輸入増加の影響はありましたが、積極的な販売施策により前年を上回りました。厳しい市場環境の中、生産・物流面を中心としたコスト削減に加え、拠点特約店との連携を強化し市場の変化に機敏に対応できる最適営業体制の強化などにより拡販を図ってまいりました。さらには、従来より展開しておりますリレーションシップ・マーケティングをより一層深化させる形で、7月下旬よりIT(情報技術)を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステム「創・食Club」を開設しました。

副製品であるふすまにつきましては、競合品の輸入量が減少し、国内における飼料向け需要が旺盛であったことから、国内の価格水準は堅調に推移しました。

(2) 食品事業

パスタソース、お好み焼粉等の出荷につきましては好調に推移いたしましたが、家庭用小麦粉、から揚げ粉、パスタ等は前年実績を下回りました。長引く消費不況と販売競争激化の影響で市場環境は極めて厳しい状況下であり、収益面でも苦戦を余儀なくされましたが、徹底したコスト削減に着手するとともに、市場ニーズに応えた新製品の開発と積極的なマーケティング活動により、市場の活性化と拡販に努めてまいりました。

8月には業界初の無菌充填製法を採用したパスタソース「マ・マーピュアメイド」、低カロ

リーケーキミックス「日清お菓子百科アロマティータイム」シリーズなど新製品16品目、リニューアル品17品目を発売いたしました。冷凍食品につきましても冷凍パスタを中心に新製品13品目、リニューアル品2品目を発売いたしました。

(3) 飼料事業

畜産用飼料につきましては、消費不況及び輸入畜産物の増加による影響等のため畜産物価格が低調に推移する中、着実な営業活動を推進しましたが厳しい販売競争が続く環境下において前年を下回る出荷となりました。養魚用飼料につきましては、積極的な拡販施策に加え、生餌不足等の影響もあり鯰用・鯛用飼料を中心に出荷は前年を大きく上回りました。

また、ペットフード事業につきましては、積極的に高付加価値型の新製品を投入しましたが、販売競争の激化のため出荷は前年を下回りました。

(4) その他事業

医薬事業につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が日清キョーリン製薬株式会社において引き続き高い伸びを示し、原薬コエンザイムQ₁₀は輸出を中心に出荷を伸ばしました。また、健康食品分野においてはファイバーリプロンや特定保健用食品であるグルコデザインなどの出荷が好調に推移しました。

エンジニアリング事業につきましては、設備投資全体が落ち込むなどの影響により機器販売等の売上は低調に推移しました。

エヌビーシー株式会社(エヌ・ビー・シー工業株式会社より商号変更)につきましては、IT関連業界の需要急減等により売上は前年を下回りました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、分社関連費用の支出がありましたが、12億66百万円の増加(前中間連結会計期間比52億09百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資による減少はありますが、資金運用の短期化で93億3百万円の増加(前中間連結会計期間比156億65百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の増

加(前中間連結会計期間比 71 億 14 百万円の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間増加額 109 億 16 百万円及び新規連結に伴う増加額 4 億 12 百万円で 113 億 29 百万円増加(前中間連結会計期間比 181 億 41 百万円の増加)し、290 億 92 百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末 566 億 94 百万円より当中間連結会計期間増加額 5 億 63 百万円及び新規連結に伴う増加額 4 億 12 百万円で 9 億 75 百万円増加し、576 億 69 百万円となりました。

2. 通期見通し

長引く景気低迷の影響及び消費者の低価格志向の強まる中、販売競争はますます激しさを増すものと思われまます。このような状況下にあつて、平成13年7月2日より日清製粉株式会社は全事業を分社し、持株会社である株式会社日清製粉グループ本社を中心に各事業会社からなる新しいグループ体制に移行いたしました。自立と連合を旗印に各事業会社が各々のマーケットにベストフィットし、グループ全体としての企業価値の極大化を目指します。また、狂牛病問題につきましては従前より安全対策に取り組んでまいりましたが、今回の事件に際しましても当社製品の安全性確認を速やかに行うとともに、ホームページを通して情報開示に努めました。今後とも食に携わるメーカーとして製品安全には十分留意してまいります。

(1) 製粉事業

小麦粉需要の伸び悩みや小麦粉関連製品の輸入急増による国内市場の圧迫など市場環境がますます厳しくなるものと懸念されますが、より一層営業体制を強化し、双方向コミュニケーションシステム「創・食Club」の拡充を通じてお客様が抱える課題を共に解決するきめ細かなソリューション型営業対応によりシェアアップを図ります。また、生産から販売、流通にいたる全領域でコスト削減に努め、収益の確保に努めます。

(2) 食品事業

消費不況と消費者の低価格志向が強まる中、食品業界の販売競争はより一層激しさを増す

ものと思われませんが、安全・安心・健康に対する市場ニーズに応えた新製品の開発・投入、積極的な販売促進活動等を実施し、シェアアップを目指します。さらには営業体制の効率化に加え、生産・購買の見直し、物流費改善など徹底したコスト削減を実施して収益の改善を図ります。

(3) 飼料事業

配合飼料事業につきましては、狂牛病の影響が懸念されますが、生産・販売全般においてローコストオペレーションの徹底等により収益確保に努めます。

また、ペットフード事業につきましては、商品力強化と徹底したコスト削減により収益の改善を図ります。

(4) その他事業

医薬事業につきましては、日清キョーリン製薬株式会社における事業基盤をより一層強化するとともに、健康に対するニーズが年々高まる中、厚生労働省により新たに食品として認可されたコエンザイムQ₁₀を活用した新製品開発に注力し、拡販に努め収益の向上を図ります。

エンジニアリング事業につきましては、前年を上回る完工高を見込むとともに、機器販売・粉体加工分野について売上の伸張を目指します。

エヌビーシー株式会社につきましても、メッシュクロス、成型フィルターなどメッシュテクノロジーを駆使した各種製品の拡販を図ります。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、市場ニーズに応えた新製品の開発・投入などで売上高は前年並を見込み、収益面では上期より取り組んでまいりした徹底したコストダウン施策の効果が下期で実現するものの、上期の減益幅が大きいため減益となる見込みです。

通期では、売上高は前期並の4,030億円、経常利益は170億円(前期比13.5%減)、当期純利益は95億円(前期比14.7%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表
(平成13年 9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12.9.30)	前連結会計年度 (13.3.31)	当中間連結会計期間 (13.9.30)	比 較 (ば減)	
				前中間期間比	前年度比
(資産の部)					
流動資産	144,046	148,382	153,281	9,235	4,899
現金及び預金	37,205	41,828	39,575	2,369	2,253
受取手形及び売掛金	55,426	56,631	57,960	2,534	1,328
有価証券	13,490	10,183	13,095	394	2,911
たな卸資産	29,443	31,647	33,985	4,541	2,338
繰延税金資産	3,237	3,376	3,500	262	123
その他の流動資産	5,526	5,013	5,487	39	473
貸倒引当金	284	299	322	38	23
固定資産	145,124	146,091	196,243	51,118	50,151
有形固定資産	93,857	93,965	96,631	2,774	2,666
建物及び構築物	36,075	35,822	36,070	5	248
機械装置及び運搬具	27,802	26,821	27,780	21	959
土地	26,204	26,413	26,445	240	32
建設仮勘定	1,609	2,863	4,232	2,622	1,368
その他の有形固定資産	2,164	2,043	2,102	61	58
無形固定資産	1,912	2,497	2,470	558	26
その他の無形固定資産	1,912	2,497	2,470	558	26
投資その他の資産	49,354	49,628	97,140	47,786	47,511
投資有価証券	35,388	37,243	89,988	54,599	52,745
長期貸付金	2,227	1,810	1,312	914	497
繰延税金資産	7,571	6,776	2,322	5,249	4,454
その他投資その他の資産	4,325	4,240	3,967	357	272
貸倒引当金	158	442	450	291	8
資産合計	289,170	294,474	349,524	60,354	55,050

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12.9.30)	前連結会計年度 (13.3.31)	当中間連結会計期間 (13.9.30)	比 較 (は減)	
				前中間期間比	前年度比
(負債の部)					
流動負債	57,997	61,443	63,598	5,600	2,154
支払手形及び買掛金	23,824	27,955	26,426	2,601	1,529
短期借入金	5,051	5,102	6,448	1,397	1,346
未払法人税等	4,498	3,637	3,263	1,235	374
未払費用	13,750	14,206	13,055	695	1,151
その他の流動負債	10,872	10,541	14,404	3,531	3,862
固定負債	36,486	34,477	51,367	14,880	16,889
社 債	376	369	362	14	7
転換社債	5,458	5,458	5,458	-	-
長期借入金	3,036	1,810	1,863	1,173	53
退職給付引当金	18,679	16,750	15,782	2,897	967
役員退職慰労引当金	-	878	681	681	196
修繕引当金	1,217	1,224	1,173	43	50
長期預り金	7,575	7,842	8,043	468	201
繰延税金負債	-	-	18,002	18,002	18,002
その他の固定負債	143	145	-	143	145
負債合計	94,484	95,921	114,965	20,480	19,044
少数株主持分	12,029	12,414	12,935	906	521
少数株主持分	12,029	12,414	12,935	906	521
(資本の部)					
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
資本準備金	9,446	9,446	9,446	-	-
連結剰余金	157,132	160,592	164,644	7,512	4,051
その他有価証券評価差額金	-	-	31,030	31,030	31,030
為替換算調整勘定	1,000	979	577	422	401
	182,696	186,178	221,661	38,965	35,483
自 己 株 式	4	3	2	1	1
子会社の所有する親会社株式	36	36	36	0	0
資本合計	182,656	186,138	221,623	38,966	35,485
負債、少数株主持分 及び資本合計	289,170	294,474	349,524	60,354	55,050

(2) 中間連結損益計算書

平成13年 4月 1日から
(平成13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12. 4. 1~12. 9.30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1~13. 9.30)	比 較 (は 減)
売 上 高	199,502	196,909	2,593
売 上 原 価	138,271	137,705	565
売 上 総 利 益	61,231	59,203	2,028
販売費及び一般管理費	51,878	52,547	668
営 業 利 益	9,353	6,656	2,696
営 業 外 収 益	1,369	1,595	226
受 取 利 息	165	138	26
受 取 配 当 金	508	448	60
持分法による投資利益	84	536	452
雑 収 入	611	472	139
営 業 外 費 用	737	637	100
支 払 利 息	205	159	46
雑 損 失	531	477	53
経 常 利 益	9,984	7,613	2,370
特 別 利 益	9,551	3,043	6,507
固 定 資 産 処 分 益	685	142	542
投資有価証券処分益	1,689	2,900	1,211
退職給付信託設定益	7,176	-	7,176
特 別 損 失	8,664	2,186	6,478
分 社 関 連 費 用	-	2,186	2,186
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	-	8,304
為 替 差 損	213	-	213
会 員 権 評 価 損	146	-	146
税金等調整前中間純利益	10,871	8,471	2,400
法人税、住民税及び事業税	4,670	3,510	1,160
少 数 株 主 利 益	442	369	73
中 間 純 利 益	5,758	4,591	1,166

(3) 中間連結剰余金計算書

平成13年 4月 1日から
(平成13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12. 4. 1~12. 9.30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1~13. 9.30)	比 較 (は 減)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	158,034	160,592	2,558
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	158,034	160,592	2,558
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	515	515
連結子会社の増加による増加高	-	515	515
連 結 剰 余 金 減 少 高	6,661	1,055	5,605
配 当 金	1,501	977	524
取 締 役 賞 与 金	88	78	10
利益による自己株式消却額	5,070	-	5,070
中 間 純 利 益	5,758	4,591	1,166
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	157,132	164,644	7,512

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月 1日から
(平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)
営業種によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,871	20,891	8,471
減価償却費	4,368	9,258	4,360
退職給付引当金の減少額	973	2,025	1,233
受取利息及び受取配当金	673	1,301	586
支払利息	205	385	159
持分法による投資利益	84	502	536
投資有価証券売却損益	1,689	2,492	2,900
売上債権の増加額	1,363	2,549	950
たな卸資産の増加額	615	2,815	2,264
仕入債務の増減額	268	4,412	1,555
退職給付信託設定益	7,176	7,176	-
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	8,304	-
その他	1,078	265	1,567
小 計	10,362	24,124	4,531
利息及び配当金の受取額	749	1,399	768
利息の支払額	127	461	181
法人税等の支払額	4,509	8,920	3,851
営業種によるキャッシュ・フロー	6,475	16,141	1,266
投資種によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	21,084	50,543	13,084
定期預金の払戻しによる収入	22,200	46,923	24,050
有価証券の取得による支出	4,981	7,700	4,994
有価証券の売却による収入	-	7,505	6,705
有無形固定資産の取得による支出	4,917	10,596	6,512
有無形固定資産の売却による収入	985	1,847	387
投資有価証券の取得による支出	1,093	3,982	2,464
投資有価証券の売却による収入	2,229	3,267	4,392
長期貸付けによる支出	70	92	43
長期貸付金の回収による収入	388	826	541
その他	18	52	325
投資種によるキャッシュ・フロー	6,361	12,597	9,303
財務種によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,839	3,092	1,739
短期借入金の返済による支出	2,067	3,817	1,194
長期借入れによる収入	8	207	855
長期借入金の返済による支出	48	925	-
利益消却目的の自己株式の取得による支出	5,070	6,006	-
配当金の支払額	1,501	2,482	977
その他	106	125	254
財務種によるキャッシュ・フロー	6,947	10,058	167
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	64	179
現金及び現金同等物の増減額	6,812	6,450	10,916
現金及び現金同等物の期首残高	24,214	24,214	17,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,402	17,763	29,092

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 26社

- ・ 主要会社名 : 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、大山ハム(株)、日清飼料(株)
日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 5社

- ・ 当社は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、新たな体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立した日清製粉(株)、日清ファルマ(株)、日清サイロ(株)および従来より別会社であった日清アイエスエル(株)(日清情報システム(株)より商号変更)を、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、ダイナメッシュ・インクは当中間連結会計期間より新たに子会社になったことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・ 主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社21社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他7社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち11社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金31,030百万円が計上されております。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	150,874百万円	151,299百万円	154,388百万円
3. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建 物	2,593百万円	2,470百万円	2,482百万円
機 械 装 置 等	437百万円	607百万円	687百万円
土 地	936百万円	942百万円	1,254百万円
投資有価証券	28百万円	28百万円	5百万円
4. 保証債務	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	4,783百万円	4,216百万円	3,964百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
受取手形	1,009 百万円	1,193 百万円	1,141 百万円
支払手形	463 百万円	880 百万円	802 百万円

6. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
7. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (12.9.30)	前連結会計年度 (13.3.31)	当中間連結会計期間 (13.9.30)
現金及び預金	37,205 百万円	41,828 百万円	39,575 百万円
有価証券	13,490	10,183	13,095
計	50,696	52,012	52,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,803	24,535	13,583
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	13,490	9,713	9,994
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	<u>17,402</u>	<u>17,763</u>	<u>29,092</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,191	78,336	29,998	14,976	199,502	(-)	199,502
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,590	364	45	1,211	12,212	(12,212)	-
計	86,781	78,701	30,044	16,188	211,715	(12,212)	199,502
営業費用	81,874	76,246	29,886	14,419	202,426	(12,277)	190,149
営業利益	4,907	2,454	158	1,768	9,288	64	9,353

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,406	75,758	30,933	13,810	196,909	(-)	196,909
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,363	292	29	1,781	12,468	(12,468)	-
計	86,770	76,051	30,963	15,592	209,377	(12,468)	196,909
営業費用	82,345	74,822	30,837	14,167	202,173	(11,920)	190,252
営業利益	4,424	1,229	125	1,424	7,203	(547)	6,656

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	(-)	402,937
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	-
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504

(注)1.事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2.各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役保管、メッシュクロス

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
取得価額相当額	2,512 百万円	2,872 百万円	3,810 百万円
減価償却累計額相当額	1,208 百万円	1,485 百万円	1,945 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,303 百万円	1,386 百万円	1,865 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1 年 内	439 百万円	455 百万円	651 百万円
1 年 超	864 百万円	931 百万円	1,213 百万円
合 計	1,303 百万円	1,386 百万円	1,865 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
支払リース料	240 百万円	497 百万円	370 百万円
減価償却費相当額	240 百万円	497 百万円	370 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	8,004	8,001	2	4,105	4,123	17	5,210	5,221	11
社 債	2,500	2,509	9	1,776	1,792	16	1,881	1,900	19
そ の 他	-	-	-	399	398	0	399	399	0
合 計	10,504	10,510	6	6,281	6,314	32	7,491	7,522	30

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式							11,795	64,515	52,719
債 券									
国債・地方債等	平成12年大蔵省令第11号			平成12年大蔵省令第9号			-	-	-
社 債	附則第3項に基づき記載を			附則第3項に基づき記載を			1,504	1,506	1
そ の 他	省略しております。			省略しております。			5,994	5,994	0
その他							1,863	2,145	281
合 計							21,159	74,162	53,002

前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお平成12年大蔵省令第11号附則第3項および平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(中間)連結貸借対照表計上額	21,437 百万円	23,247 百万円
時 価	109,370	96,173
評 価 差 額 金 相 当 額	51,113	42,379
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	36,756	30,483
少 数 株 主 持 分 相 当 額	63	63

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,264		2,186		2,192	
そ の 他	-		470		3,101	

デリバティブ取引

1．前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

2．前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

3．当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (12. 4. 1～12. 9.30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1～13. 9.30)	増減率(%)
製粉	69,792	69,777	0.0
食品	38,165	35,318	7.5
飼料	17,556	17,883	1.9
その他	6,916	7,047	1.9
合計	132,430	130,028	1.8

(注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (12. 4. 1～12. 9.30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1～13. 9.30)	増減率(%)
製粉	76,191	76,406	0.3
食品	78,336	75,758	3.3
飼料	29,998	30,933	3.1
その他	14,976	13,810	7.8
合計	199,502	196,909	1.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。